

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		交通安全教育事業			事業コード	0102
担当課等	所属名	市民部 市民活動推進課			担当係名	
	課長名	市民部 市民活動推進課	担当者名	市民部 市民活動推進課	電話番号	2112

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	安全な暮らし	コード 2	施策	市民生活を守る安全対策の充実	コード 3
	基本事業	交通安全の推進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項10目 交通安全教育事業 (001-09)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 昭和43年度～)		
事務事業の概要	幼稚園・保育園、小中学校、老人クラブ等を対象とした各種交通安全教室を開催し、交通安全に関する知識の普及と交通安全意識の高揚を図ることにより、市民(とくに子どもや高齢者)が交通事故の犠牲者とならないようにする。 また、老人クラブや幼稚園・保育園から推薦された者を交通安全シルバー・父親母親推進員として委嘱し交通安全教室を開催することにより、老人クラブや家庭での交通安全意識の高揚を図る。					
根拠法令等	交通安全対策基本法第4条、盛岡市交通指導員設置規則、盛岡市交通安全教育専門員設置要綱					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和38年に人命尊重の基本理念の下、社会の要請に応えるべく発足した岩手県交通安全協会盛岡支部交通指導員が、昭和43年に組織機能充実のため盛岡市交通指導隊となり、交通安全教育が開始された。昭和62年には交通安全に関する知識の普及及び交通安全思想の高揚を図り、交通安全の確保に資するため交通安全教育専門員が設置された。また、昭和54年には交通事故死傷者数に占める子どもと高齢者の割合が高いことから、地域と家庭に密着した恒常的な交通安全運動を推進するため、交通安全シルバー・母親推進員制度が発足した(平成16年度からは交通安全シルバー・父親母親推進員)。交通安全シルバー推進員事業については、平成17年度から、盛岡市老人クラブ連合会と共催している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
高校生、大学生、社会人に対する交通安全教育(特に自転車の安全な乗り方)を行うべきだという意見が寄せられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
社会の高齢化に伴い、高齢者に対する交通安全教育の重要性が増している。また、自転車が関係する事故が増大している。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	交通安全教室を受講する市民(特に、幼稚園・保育園、小・中学校、高齢者)とその家族及び関係者＝市の総人口	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市民の人数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・小・中学校の担当者及び担当交通指導員を集め、交通安全教室開催に関する説明会を行った。 ・交通安全教室の開催日程や内容を各学校担当者と調整。 ・幼稚園・保育園、小・中学校、老人クラブ等を対象とした各種交通安全教室の開催。小・中学校では交通指導員や警察との連携のもと行われた。 ・シルバー・父親母親推進員の募集。 ・各老人クラブ、幼稚園・保育園から推薦された者をシルバー・父親母親推進員として委嘱。 ・シルバー・父親母親推進員を対象とした交通安全教室の開催。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 平成22年度と同じ。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 交通安全教室開催回数	単位	回
				B. 交通安全教室参加人数	単位	人
				C. シルバー・父親母親推進員の交通安全教室への参加者数	単位	人
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	交通ルール違反はもとより、交通マナーの悪さが交通事故の誘因となるケースが多いため、交通安全に関する知識の普及と交通安全意識の高揚を図ることや、自発的に交通安全に取り組むことにより、市民(特に子供や高齢者)が交通事故の犠牲者とならないようにする。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 交通安全教室を行った幼稚園・保育園、小・中学校の児童・生徒のうち、交通ルールを守らないことが原因で交通事故により死亡した人数 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	人
				B. 交通安全教室を行った幼稚園・保育園、小・中学校の児童・生徒のうち、交通ルールを守らないことが原因で発生した交通事故件数 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	件
				C. 交通安全教室を開催した老人クラブに所属する高齢者のうち、交通ルールを守らないことが原因で交通事故により死亡した人数 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	人

⑦結果 (上位基本事業 の意図:上位の 基本事業にどの ように貢献する か)	交通事故から守られる	⇒	⑧上位成果 指標 (上位基本事業の 成果指標)	人口1万人当たりの交通事故発生件数: 当市の数値／全国平均(人口は 10/1現在)(単位:%) 人口1万人あたりの交通事故発生件数(単位:件)
---	------------	---	----------------------------------	---

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市民の人数	人	297,592	297,267	297,267	298,148	298,148	298,148	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	交通安全教室開催回数	回	268	273	273	276	276	276	年度
活動 指標B	交通安全教室参加人数	人	35,055	35,039	35,039	33,632	33,632	33,632	年度
活動 指標C	シルバー・父親母親推進員の交通安全教室への参加者数	人	631	771	771	571	571	571	年度
成果 指標A	交通安全教室を行った幼稚園・保育園、小・中学校の児童・生徒のうち、交通ルールを守らないことが原因で交通事故により死亡した人数	人	0	0	0	0	0	0	年度
成果 指標B	交通安全教室を行った幼稚園・保育園、小・中学校の児童・生徒のうち、交通ルールを守らないことが原因で発生した交通事故件数	件	0	0	0	0	0	0	年度
成果 指標C	交通安全教室を開催した老人クラブに所属する高齢者のうち、交通ルールを守らないことが原因で交通事故により死亡した人数	人	0	0	0	0	0	0	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	8,888	8,802	9,277	9,043	9,275	9,275	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	8,888	8,802	9,277	9,043	9,275	9,275	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	8,888	8,802	9,277	9,043	9,275	9,275	*****
延べ業務時間数		時間	500	500	500	500	500	500	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	10,888	10,802	11,277	11,043	11,275	11,275	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 高校生や大学生、社会人、高齢者を対象とした交通安全教育の充実
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 高校生、大学生、社会人を対象とした交通安全教室を行う場合、所属する学校、事業所等の協力が不可欠であり、関係機関に呼びかける必要がある。また、受益者への時間的負担が少ない交通安全教育も平行して行うことが有効であり、教室はできなくてもPR活動を充実させる等の工夫が必要になる。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 : ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり		(2)全体総括(振り返り、反省点) 交通安全教育は、市民の安全な暮らしに不可欠であり、全市民を対象としているが、幼児期から交通安全に対する正しい理解と知識を習得してもらうことが、最も重要であることから、新学期の始まる4月・5月は幼稚園児・保育園児・小学校低学年を対象とした教室を開催している。 また、近年高齢者が加害者にも、被害者にもなるケースが増加しており、高齢者に対する安全意識の啓発が求められている。
	今後の方向性と改革改善案 (3)今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携  方向付けの理由と改革改善の内容 高齢者と子供に交通事故被害が多いことや道路交通法の改正により自転車利用者対策及び高齢運転者対策が見直されることから、法令遵守の徹底と交通安全意識の啓発に重点をおき、取り組む必要がある。合わせて高校生や大学生、社会人への交通安全意識の啓発方法を検討する必要がある。		